

株 式
持 分
の 譲 渡 に 関 する 届 出 書
年 月 日

殿
(日本銀行経由)

届 出 者	氏 名				
	住 所		国 籍		
	職 業				
	代 理 人	氏名又は名称及び 代表者の氏名	記名押印又は署名		
		住所又は主たる 事務所の所在地		担当者 電 話	

下記のとおり届出します。

1 発 行 会 社	(1) 名 称			
	(2) 本 店 の 所 在 地			
	(3) 定 款 上 の 事 業 目 的			
	(4) 資 本 金	払込資本	円 (株 (口))	
	(5) 事前届出業種に該当 する理由			
	(6) 事前届出業種に該当 する連結子会社等が あるときは、当該連結 子会社等に関する事 項			
2 株 式 譲 渡 し よ う と す る (持 分)	(1) 譲渡しようとする株 式 (持分) の数量、譲 渡価額等	数 量	株 (口)	
		譲 渡 価 額	円 (一株 (口) 当たり	円)
		譲渡後の出資比率	%	
		譲渡後の議決権比率	%	
	(2) 譲 渡 の 時 期			
	(3) 支 払 の 受 領 の 時 期			

3 相手方	(1) 氏 名 又 は 名 称			
	(2) 住 所 又 は 主 たる 事 務 所 の 所 在 地		(3) 国 籍	
	(4) 職 業 又 は 営 ん で い る 事 業 の 内 容		(5) 資 本 金	
	(6) 譲受後の出資比率	%		
4 譲渡目的等	(1) 譲渡しようとする理由			
	(2) 譲渡に伴う譲受者の経営関与の方法			
5 その他の事項				

(日本工業規格 A 4)

届 出 受 理 年 月 日	
及 び 受 理 番 号	

1 財務大臣及び事業所管大臣の記入欄

事 項	年 月 日 及 び 記 名 押 印
本届出に係る行為は、 年 月 日から 行うことができる。	

(記入要領)

- 1 本届出書は、株式又は持分の譲渡の別に記入すること。この場合において、株式の譲渡にあつては様式中「持分」の字句を、持分の譲渡にあつては様式中「株式」の字句を消すこと。
- 2 「届出者」欄中「住所」欄には、国又は地域名も記入すること。
- 3 「1 発行会社」欄中「(5) 事前届出業種に該当する理由」欄及び「(6) 事前届出業種に該当する連結子会社等があるときは、当該連結子会社等に関する事項」欄には、対内直接投資等に関する命令第3条第3項の規定に基づき財務大臣及び事業所管大臣が定める業種を定める件(告示)別表第1及び別表第2に掲げる業種を記入すること。なお、発行会社の該当業種に不明な点がある場合は、その旨を記入すること。
- 4 「2 譲渡しようとする株式(持分)」欄中「(1) 譲渡しようとする株式(持分)の数量、譲渡価額等」欄中「譲渡後の議決権比率」の算定に当たって、発行会社の総株主の議決権の数が

わからない場合には、直近に提出された有価証券届出書（金融商品取引法第2条第7項に規定する有価証券届出書をいう。）、有価証券報告書（同法第24条第1項に規定する有価証券報告書をいう。）又は半期報告書（同法第24条の5第1項に規定する半期報告書をいう。）に記載された総株主の議決権の数を用いて差し支えない。なお、発行会社の総株主の議決権がわからず、また、発行会社が有価証券届出書、有価証券報告書及び半期報告書を提出していない場合にあつては、「不明」と記入して差し支えない。

- 5 「3 相手方」欄中「（2） 住所又は主たる事務所の所在地」欄には、国又は地域名も記入すること。
- 6 「4 譲渡目的等」欄中「（2） 譲渡に伴う譲受者の経営関与の方法」欄には、「取締役の選解任」、「株主総会における株主提案」、「経営支配に関する契約の締結」等の経営関与の方法を記入すること。
- 7 「5 その他の事項」欄には、届出者が居住者であつた期間、譲渡しようとする株式（持分）を取得した時期及び届出者が非居住者となつた時期を記入すること。
- 8 本届出書により届け出られた対内直接投資等が対内直接投資等に関する政令第3条第2項第3号に該当する対内直接投資等である場合には、その旨、「5 その他の事項」欄に記入すること。
- 9 上記様式に記入することができない場合は、日本工業規格A4の用紙により上記事項の順序に従つて記入するか、別紙を添付して差し支えない。

- 2 銀行等又は資金移動業者の記入欄（外国為替及び外国貿易法第17条（第17条の3において準用する場合を含む。）に基づき確認を行う場合に記入を要するものとする。）

為替取引を行つた年月日	金 額	銀行等又は資金移動業者確認印

1 発行会社	(1) 名 称	日本〇〇化学株式会社
	(2) 本 店 の 所 在 地	東京都港区〇〇町〇番地
	(3) 定 款 上 の 事 業 目 的	定款に定める事業目的を、そのまま正確に記入すること。
	(4) 資 本 金	払込資本 800 百万円 (1 6 千株 ―(口)―)
	(5) 事前届出業種に該当する理由	炭素繊維製造業 (別表第 1 第 6 号に掲げる輸出貿易管理令別表第 1 の 5 (18)) 石油精製業 (別表第 2 1711 石油精製業)
	(6) 事前届出業種に該当する連結子会社等があるときは、当該連結子会社等に関する事項	該当する連結子会社等があるときは、次のように記入する。 1)名称 日本〇〇石油株式会社 2)本店の所在地 東京都品川区〇〇町〇番地 3)資本金 100 百万円 4)外資比率 100% 5)発行会社による出資比率 100% 6)事前届出業種に該当する理由 石油卸売業 (別表第 2 5331 石油卸売業)

2 譲渡しようとする株式(持分)	(1) 譲渡しようとする株式(持分)の数量、譲渡価額等	数 量 4,000 株 =(口)= 譲 渡 価 額 200,000,000 円 (一株 =(口)= 当たり 50,000 円) 譲渡後の出資比率 10% 譲渡後の議決権比率 10%		
	(2) 譲 渡 の 時 期	届出受理日から 6 か月以内		
	(3) 支払の受領の時期	届出受理日から 6 か月以内		
3 相手方	(1) 氏 名 又 は 名 称	エイ・ビー・シー・コーポレイション(ABC Corp.)		
	(2) 住 所 又 は 主 たる 事 務 所 の 所 在 地	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク 100	(3) 国 籍	アメリ カ 合 衆 国
	(4) 職 業 又 は 営 ん で いる 事 業 の 内 容	医薬品、化学製品の製造、販売、輸出 入	(5) 資本金	※1億米ドル
	(6) 譲受後の出資比率	2 5 %		
4 譲渡目的等	(1) 譲渡しようとする理由	具体的に記入すること。		
	(2) 譲渡に伴う譲受者の経営関与の方法	株主総会における株主提案		
5 その他の事項		届出者は○年○月から○年○月まで日本に居住。この間、○年○月発行会社の株式を取得した。非居住者となったのは○年○月。		

(日本工業規格 A 4)

※ 相手方が個人の場合は「(5) 資本金」欄は斜線

届 出 受 理 年 月 日	
及 び 受 理 番 号	

1 財務大臣及び事業所管大臣の記入欄

事 項	年 月 日 及 び 記 名 押 印
本届出に係る行為は、 年 月 日から 行うことができる。	

(記入要領)

- 1 本届出書は、株式又は持分の譲渡の別に記入すること。この場合において、株式の譲渡にあつては様式中「持分」の字句を、持分の譲渡にあつては様式中「株式」の字句を消すこと。
- 2 「届出者」欄中「住所」欄には、国又は地域名も記入すること。
- 3 「1 発行会社」欄中「(5) 事前届出業種に該当する理由」欄及び「(6) 事前届出業種に該当する連結子会社等があるときは、当該連結子会社等に関する事項」欄には、対内直接投資等に関する命令第3条第3項の規定に基づき財務大臣及び事業所管大臣が定める業種を定める件(告示)別表第1及び別表第2に掲げる業種を記入すること。なお、発行会社の該当業種に不明な点がある場合は、その旨を記入すること。
- 4 「2 譲渡しようとする株式(持分)」欄中「(1) 譲渡しようとする株式(持分)の数量、譲渡価額等」欄中「譲渡後の議決権比率」の算定に当たつて、発行会社の総株主の議決権の数がわからない場合には、直近に提出された有価証券届出書(金融商品取引法第2条第7項に規定する有価証券届出書をいう。)、有価証券報告書(同法第24条第1項に規定する有価証券報告書をいう。)又は半期報告書(同法第24条の5第1項に規定する半期報告書をいう。)に記載された総株主の議決権の数を用いて差し支えない。なお、発行会社の総株主の議決権がわからず、また、発行会社が有価証券届出書、有価証券報告書及び半期報告書を提出していない場合にあつては、「不明」と記入して差し支えない。
- 5 「3 相手方」欄中「(2) 住所又は主たる事務所の所在地」欄には、国又は地域名も記入すること。
- 6 「4 譲渡目的等」欄中「(2) 譲渡に伴う譲受者の経営関与の方法」欄には、「取締役の選解任」、「株主総会における株主提案」、「経営支配に関する契約の締結」等の経営関与の方法を記入すること。
- 7 「5 その他の事項」欄には、届出者が居住者であつた期間、譲渡しようとする株式(持分)を取得した時期及び届出者が非居住者となつた時期を記入すること。
- 8 本届出書により届け出られた対内直接投資等が対内直接投資等に関する政令第3条第2項第3号に該当する対内直接投資等である場合には、その旨、「5 その他の事項」欄に記入すること。
- 9 上記様式に記入することができない場合は、日本工業規格A4の用紙により上記事項の順序に従つて記入するか、別紙を添付して差し支えない。

2 銀行等又は資金移動業者の記入欄(外国為替及び外国貿易法第17条(第17条の3において準用する場合を含む。)に基づき確認を行う場合に記入を要するものとする。)

為替取引を行つた年月日	金 額	銀行等又は資金移動業者確認印

対内直接投資に係る「株式（持分）の譲渡に関する届出書」の記入の手引

1. 届出が必要な取引または行為

非居住者である個人が居住者だった時（注1）に取得した本邦にある非上場会社（上場会社および店頭登録会社以外の会社をいう）の株式または持分を外国投資家に譲渡する場合であって、次のいずれかに該当するもの。

- （1） 非上場会社（発行会社）またはその子会社もしくは完全対等合弁会社（注2）が行う事業の中に、事前届出業種（*）が含まれている場合。

* 事前届出業種とは、告示（「対内直接投資等に関する命令第3条第3項の規定に基づき財務大臣及び事業所管大臣が定める業種を定める件」）別表第一および別表第二に掲載されている業種に該当する業種ならびに別表第三に掲載されている業種（別表第一に掲載されている業種を除く）に該当しない業種（別表第一および別表第二に掲載されている業種を除く）をいいます。事前届出業種は、定款上に記載されている事業目的に限定されず、投資先企業が実際に行っている事前届出業種の製造等具体的な事業が含まれますのでご注意ください。

- （2） 譲り受ける外国投資家（居住者外国投資家を除く）の国または地域が「対内直接投資等に関する命令」別表第一に掲載されている国または地域以外の場合。

- （3） 告示（「対内直接投資等に関する命令第三条第六項の規定に基づき財務大臣及び事業所管大臣が定める対内直接投資等を定める件」）第二号に掲げる次の行為。

非居住者である個人が非居住者となる以前から引き続き所有する上場会社等以外の会社（安保理の事前承認により許可することが可能となるイランによる投資業種（*）に属する事業を営む会社に限る）の株式（持分）のイラン関係者（**）に対する譲渡。

* 安保理の事前承認により許可することが可能となるイランによる投資業種とは、告示（「国際連合安全保障理事会決議に基づき、国際連合安全保障理事会の事前承認により加盟国が許可することが可能となる、核技術等に関連するイランによる投資の対象となる業種を指定する件」）別表に掲載されている業種をいいます。

** イラン関係者とは、イラン政府、イラン国籍を有する自然人、イランの法令に基づいて設立された法人その他の団体（当該法人その他の団体の外国にある支店、出張所その他の事務所を含む。）もしくはイラン以外の地域に主たる事務所を有する法人その他の団体のイラン内の支店、出張所その他の事務所又はこれらのものに実質的に支配されているものであって、外国投資家であるものをいいます。

- （注1） 非居住者個人が居住者だった時に当該株式を取得した時期が昭和55年12月1日以降の場合に限ります。

- （注2） 子会社とは、会社がその総株主の議決権の過半数を有する株式会社その他の当該会社がその財務および事業の方針の決定を支配（詳細は会社法施行規則を参照）している特定目的会社以外の本邦にある会社等をいいます。直接の資本関係にあるいわゆる「子会社」だけでなく、「孫会社」「曾孫会社」など支配下にある会社は全て含まれます。また、会社以外の法人および法人格を有しない組合等も含まれます。

完全対等合弁会社とは、会社（その子会社を含む）が総議決権の50%を保有する他の会社（その株主または社員の数が2人であるものに限る）であって、当該会社の子会社に該当しないものをいいます。

2. 届出の時期

譲渡の日前6か月以内に、居住者である代理人より届出をして下さい。

3. 提出書類および提出部数

「株式・持分の譲渡に関する届出書」（別紙様式第二）・・・届出書の名宛大臣数＋2通

4. 名宛大臣

届出書の名宛大臣とは、財務大臣および発行会社の営む事業の所管大臣（その子会社または完全対等合弁会社が事前届出業種に属する事業を営んでいる場合は、当該事業の所管大臣を含む）をいいます。事業所管大臣および上記1.（1）の事前届出業種が不明な場合は、各省庁の担当窓口（「外為法の報告書等に関する照会先一覧」参照）にご確認下さい。

5. 届出書の提出先と照会先

（1）提出先

東京都中央区日本橋本石町 2-1-1 日本銀行国際局国際収支課外為法手続グループ 50 番窓口

（郵送の場合の宛先：〒103-8660 日本郵便株式会社 日本橋郵便局私書箱 30 号 日本銀行国際局国際収支課外為法手続グループ）

（2）本届出書に関する照会先

TEL 03-3277-2107